

平成16年度中間決算説明資料



RESONA

平成16年11月



リそなホールディングス

CONTENTS

- 1～5 平成16年度中間決算ハイライト
- 6 平成16年度中間決算の概要
- 7 実勢業務純益等の概要
- 8 非金利収益の状況
- 9 与信関連費用・開示債権の概要
- 10 債務者区分別の保全率等の概要
- 11 特別損益の概要
- 12 繰延税金資産、りそな銀行の勘定分離の概要
- 13 平成17年3月期年間業績予想の概要

【ご参考資料】

- 14 有価証券の状況
 - 15 債務者区分間の遷移状況（りそな銀行）
 - 16 債務者区分毎の金額階層別の状況（りそな銀行）
 - 17 オフバランス化の実績（4行合算）
-

平成16年度中間決算ハイライト（１）

■ 中間純利益は期初予想を大幅に上回る実績

- ・ HD連結：2,108億円、傘下5銀行単体合算：2,049億円⇒持続的な黒字経営の体質へ順調に転換

■ 実勢業務純益は着実に伸長し、前年同期比＋5割超の増益

- ・ 傘下銀行合算の実勢業務純益は1,908億円、前年同期比＋677億円（＋55%）、予想比＋318億円
- ・ OHR（経費率＝経費÷業務粗利益）は初の50%割れ（傘下5銀行合算46.7%）を達成

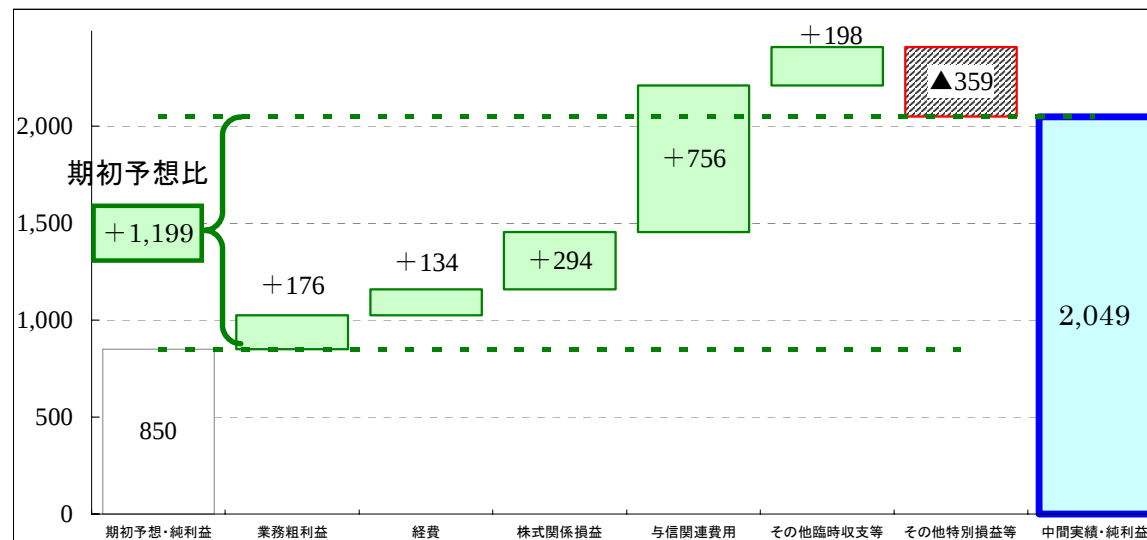
■ 金融再生プログラム等の「不良債権比率の半減目標」は半年前倒して達成

- ・ 傘下4銀行合算の不良債権残高は1兆3,147億円、りそな銀行では初めて1兆円を割り込む
- ・ 不良債権比率は傘下4銀行合算で4.82%、りそな・埼玉りそなの2社合算では4.53%
⇒ 不良債権比率の半減目標5.14%（14年3月末の4銀行合算計数の1/2）を下回る

■ ローン増加を主因として貸出ポートフォリオの健全性が大幅に向上

- ・ 住宅ローンの好調を背景に、ローン残高は初の10兆円台へ、住宅ローン比率も38%へ伸長
- ・ 傘下4銀行合算の正常先の債権残高は、15年9月末比で＋約1兆円の増加
⇒ 正常先の債権残高比率は、15年9月末比で＋約8%（りそな銀行＋約9%）の増加

【傘下5銀行単体合算の中間純利益：実績と期初予想※との差異要因】



【HD連結の中間期業績】

(単位:億円)	〔実績〕	
	期初予想※	(予想比)
経常収益	5,100	5,330 + 230
経常利益	1,000	2,485 + 1,485
中間純利益	850	2,108 + 1,258

【傘下5銀行単体合算の中間期業績】

(単位:億円)	〔実績〕	
	期初予想※	(予想比)
実勢業務純益	1,590	1,908 + 318
臨時収支	620	322 + 942
特別損益	25	131 106
中間純利益	850	2,049 + 1,199

※期初予想は平成16年5月24日に公表した計数

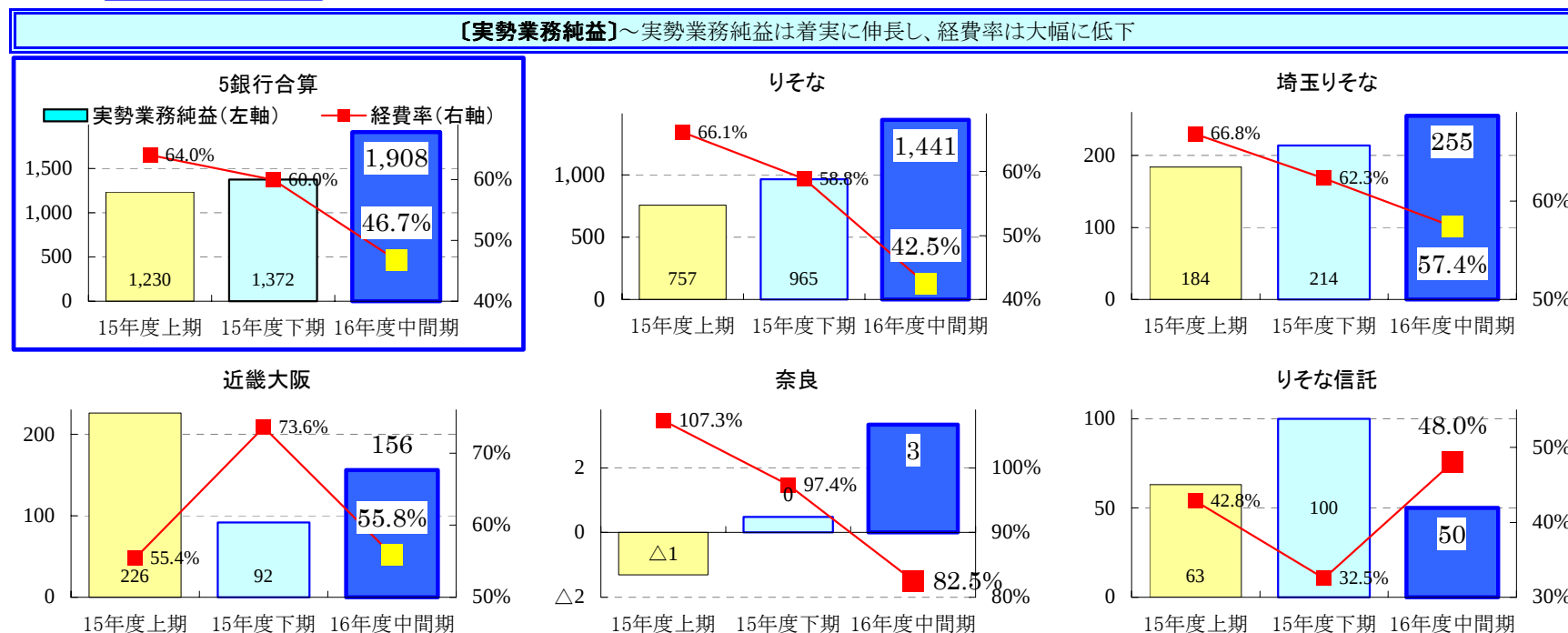
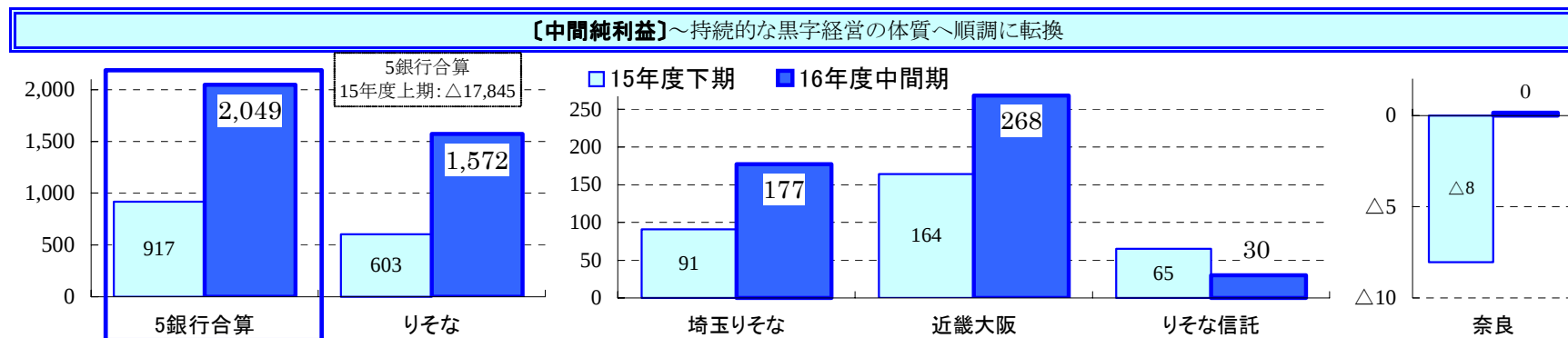
平成15年11月公表の健全化計画に記載した 〔集中再生期間の計数目標（グループ合算計数）〕

(単位:億円)	16年9月期 【半期実績】	17年3月期 (目標)
リスクファクター圧縮		
不良債権比率	4.82%	3%台
保有株式残高	5,707	4,000
量から質への転換		
※実勢業務純益ROA	0.92%	0.77%
中小企業等貸出比率	81.2%	80%以上
経費率(OHR)	46.7%	52%程度
収益目標		
当期利益	2,049	1,600

※実勢業務純益ROA＝実勢業務純益（年間ベース）÷総資産平残

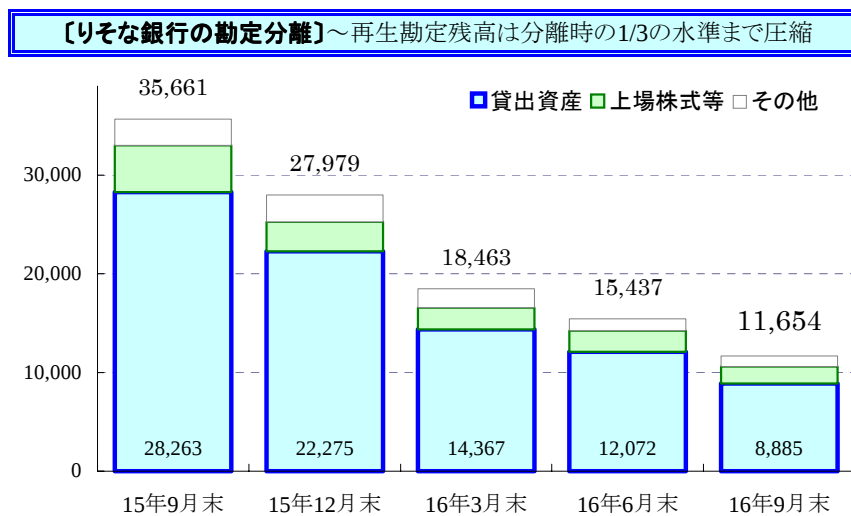
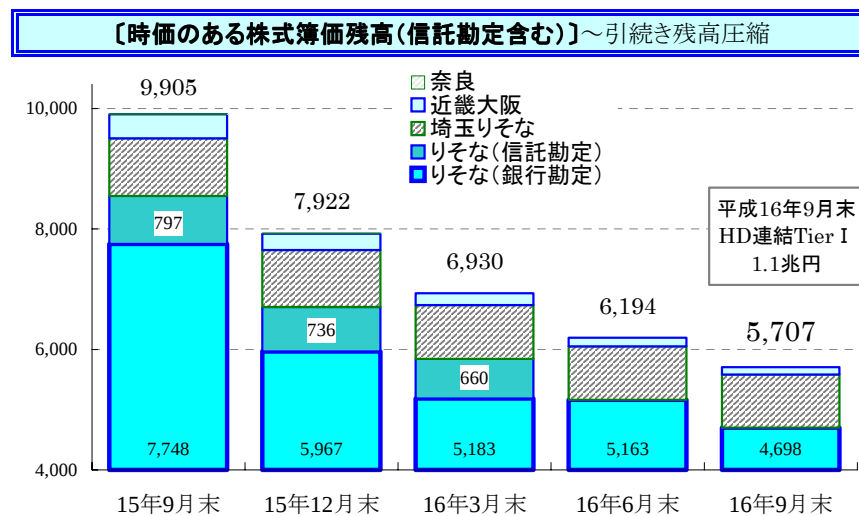
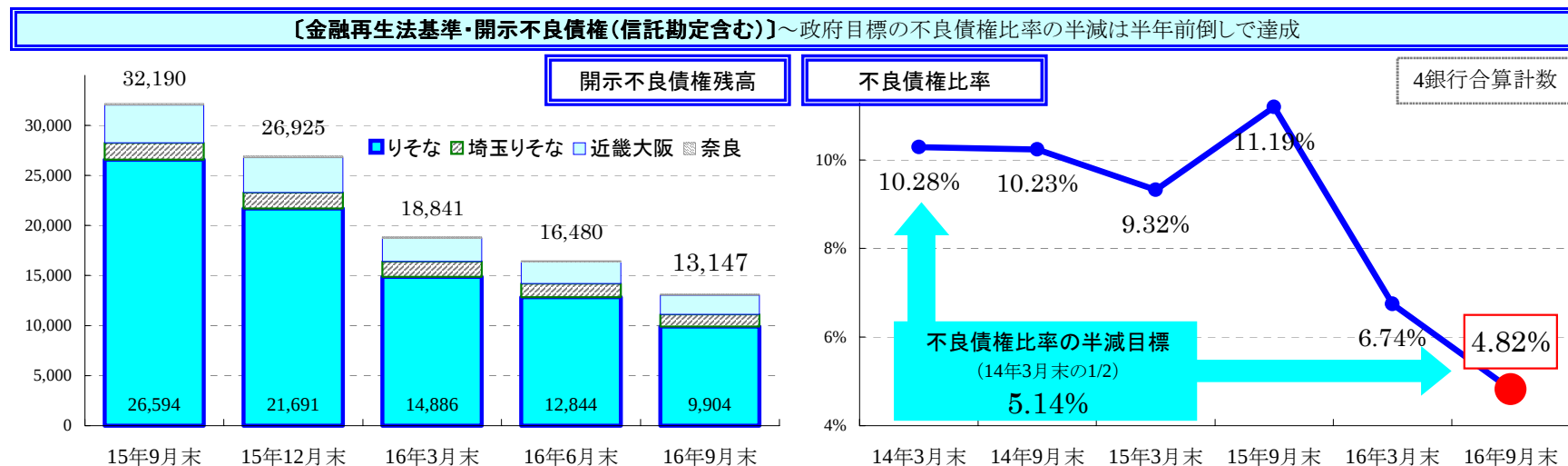
平成16年度中間決算ハイライト（２）

（単位：億円）



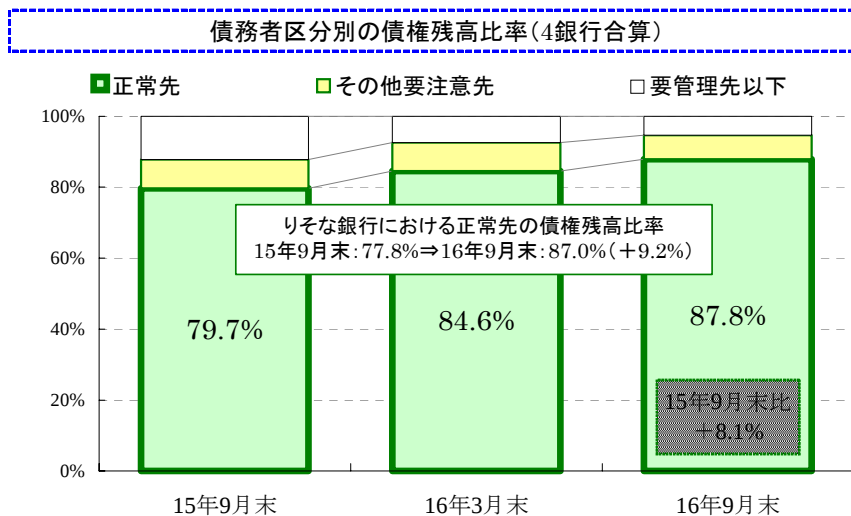
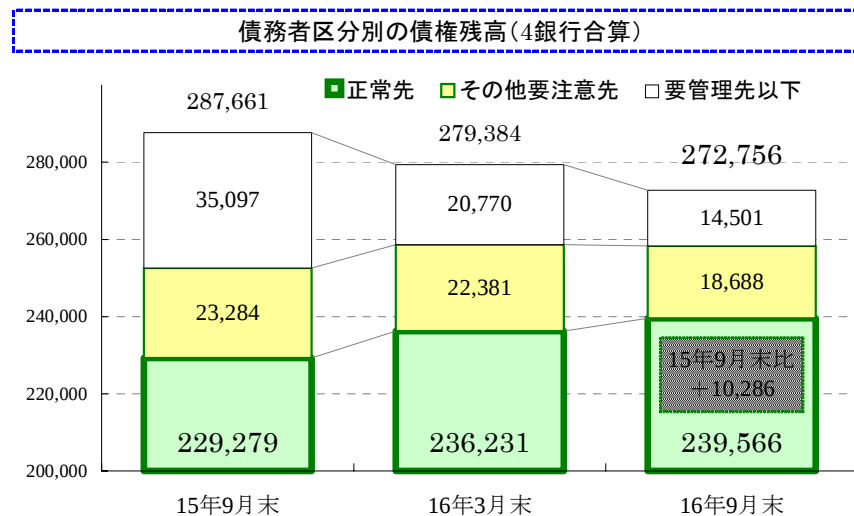
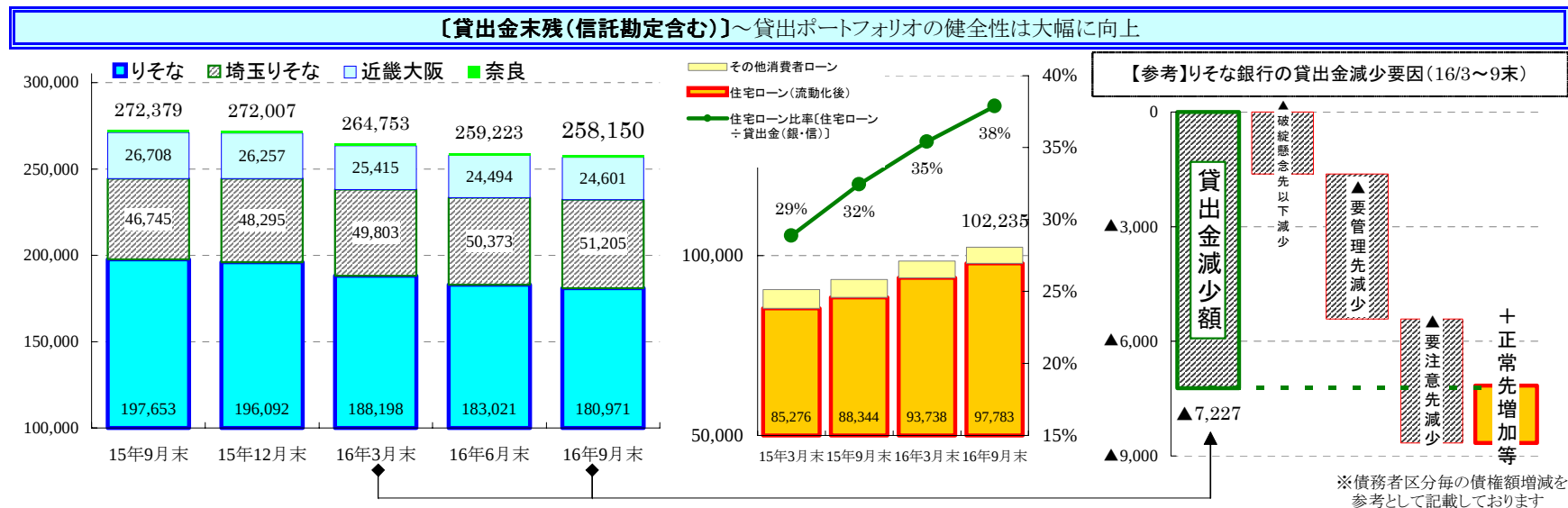
平成16年度中間決算ハイライト（3）

（単位：億円）



平成16年度中間決算ハイライト（４）

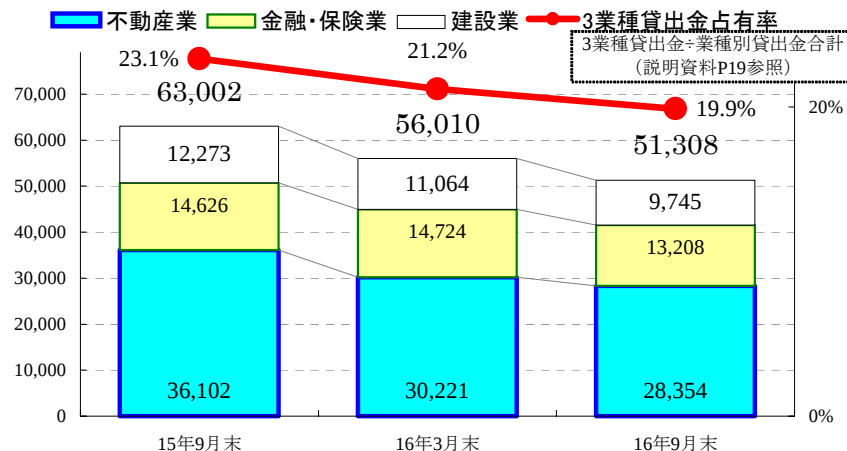
（単位：億円）



平成16年度中間決算のハイライト (5)

(単位: 億円)

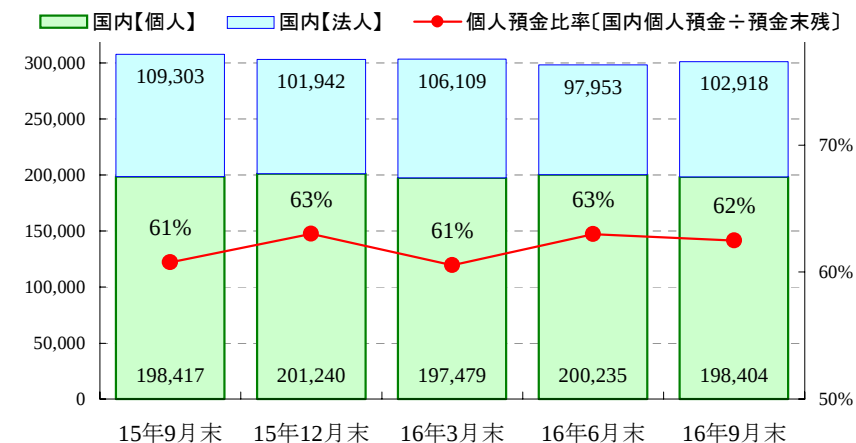
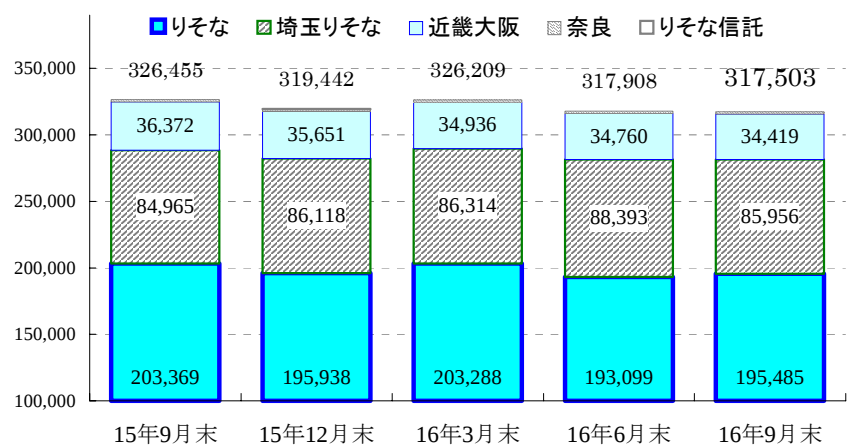
業種別貸出金の残高(4銀行合算)



金額階層別の与信残高(りそな銀行)

(単位: 億円)	その他 要注意先	要管理先		破綻懸念 実質破綻 破綻先	その他	
		15年9月末	比		要注意先 以下合計	15年9月末 比
500億円以上	(1先) 633	(—)	(2先) 2,261	(2先) 1,205	(3先) 1,838	(7先) 6,694
300億円～ 500億円未満	(3先) 1,200	(2先) 889	(7先) 2,926	(1先) 339	(6先) 2,429	(△13先) 5,477
100億円～ 300億円未満	(15先) 2,582	(3先) 518	(4先) 518	(4先) 524	(22先) 3,624	(△10先) 1,430
100億円以上 合計	(19先) 4,415	(5先) 1,407	(△13先) 5,707	(7先) 2,069	(31先) 7,893	(△30先) 13,601

【預金末残】～安定的に推移



平成16年度中間決算の概要

(単位:億円)	HD連結
連結粗利益 ①	3,759
営業経費 ②	1,852
【参考】単純合計①+②	1,906
一般貸倒引当金繰入額	—
連結臨時収支	578
不良債権処理額	65
株式関係損益	393
その他臨時収支	250
連結経常利益	2,485
連結特別損益	270
うち貸倒引当金戻入額	135
税金等調整前中間純利益	2,214
法人税等調整額他	105
連結中間純利益	2,108

連結与信関連費用総額(△)*2	61
-----------------	----

(単位:億円)	HD単体
営業収益	261
うち子会社受取配当金	205
経常利益	171
特別損益	120
中間純利益	50

(単位:億円)	5銀行合算	りそな	埼玉りそな	近畿大阪	奈良	りそな信託
業務粗利益	3,566	2,493	601	355	19	97
経費	1,666	1,060	345	198	15	46
実勢業務純益*1	1,908	1,441	255	156	3	50
一般貸倒引当金繰入額	33	—	31	—	1	—
臨時収支	322	292	2	39	6	0
不良債権処理額	122	33	72	9	6	—
株式関係損益	294	277	4	12	0	—
その他臨時収支	149	48	65	36	0	0
経常利益	2,255	1,725	284	195	1	50
特別損益	131	209	3	80	0	0
うち貸倒引当金戻入額	273	193	—	80	—	—
税引前中間純利益	2,123	1,516	280	276	0	50
法人税等調整額他	74	56	103	7	0	19
中間純利益	2,049	1,572	177	268	0	30

*1 : 実勢業務純益は信託勘定不良債権処理額、一般貸倒引当金繰入額を除いた業務純益

与信関連費用総額(△)*2	176	151	+ 41	70	+ 4	(△は戻入)
---------------	-----	-----	------	----	-----	--------

*2 : 業務粗利益内・信託勘定不良債権処理額＋一般貸倒引当金繰入額＋臨時収支内・不良債権処理額＋特別損益内・貸倒引当金戻入額

	HD連結	りそな	埼玉りそな	近畿大阪	奈良	りそな信託
【連結】自己資本比率(速報値)	8.84%	8.27%		8.71%		
Tier I 比率	4.87%	5.62%		6.00%		

〔単体〕自己資本比率(速報値)	8.88%	7.67%	8.59%	6.20%	177.52%
Tier I 比率	6.09%	4.04%	5.87%	4.87%	177.52%

実勢業務純益等の概要

[各傘下銀行の単体計数を表示]

(単位:億円)

	銀行合算		りそな		埼玉りそな		近畿大阪		奈良	りそな信託
	16年9月期	(前年同期比)	16年9月期	(前年同期比)	16年9月期	(前年同期比)	16年9月期	(前年同期比)	16年9月期	16年9月期
実勢業務純益 ^{*1}	1,908	+ 677	1,441	+ 683	255	+ 71	156	69	3	50

^{*1}: 実勢業務純益は信託勘定不良債権処理額、一般貸倒引当金繰入額を除いた業務純益

	16年9月期	(前年同期比)	16年9月期	(前年同期比)	16年9月期	(前年同期比)	16年9月期	(前年同期比)	16年9月期	16年9月期
業務粗利益	3,566	+ 251	2,493	+ 369	601	+ 45	355	152	19	97
うち資金利益	2,799	+ 21	1,948	+ 22	515	+ 38	318	40	17	
うち役務取引等利益	359	+ 1	266	+ 0	86	+ 20	20	6	1	
うち債券関係損益	83	+ 173	71	+ 280	1	0	13	105	0	

	16年9月期	(15年度比)	16年9月期	(15年度比)	16年9月期	(15年度比)	16年9月期	(15年度比)	16年9月期
貸出金平残 ^{*2}	256,813	15,801	181,038	16,183	49,934	+ 2,973	24,492	2,644	1,348
預貸金利回差(国内業務)	1.97%	+ 0.02%	1.92%	+ 0.06%	1.99%	0.07%	2.34%	0.01%	2.36%
貸出金利回(国内業務)	2.07%	+ 0.02%	2.00%	+ 0.04%	2.08%	0.09%	2.47%	0.02%	2.46%

^{*2}: りそな信託銀行を除く4銀行の合算。りそな銀行の貸出金平残は「銀行勘定」のみを記載(信託勘定を含めず)。

	16年9月末	(16年3月末比)	16年9月末	(16年3月末比)	16年9月末	(16年3月末比)	16年9月末	(16年3月末比)	16年9月末
【参考】投資信託残高 ^{*3}	10,567	+ 2,083	5,406	+ 872	3,079	+ 838	1,968	+ 352	112

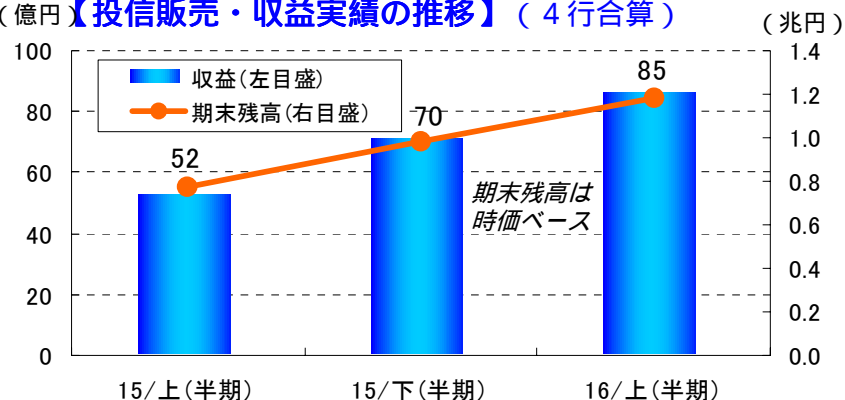
^{*3}: 個人向け投資商品のうち投資信託の残高。投資信託の残高は各基準日時点の公社債投信・株式投信・外国投信の時価総額。りそな信託銀行を除く4銀行の合算。

	16年9月期	(前年同期比)	16年9月期	(前年同期比)	16年9月期	(前年同期比)	16年9月期	(前年同期比)	16年9月期	16年9月期
経費(△)	1,666	455	1,060	342	345	25	198	82	15	46
人件費	497	151	303	107	95	7	75	32	5	17
物件費	1,069	278	696	210	224	20	109	46	9	29
税金	99	25	60	25	25	+ 2	13	2	0	0

非金利収益の状況

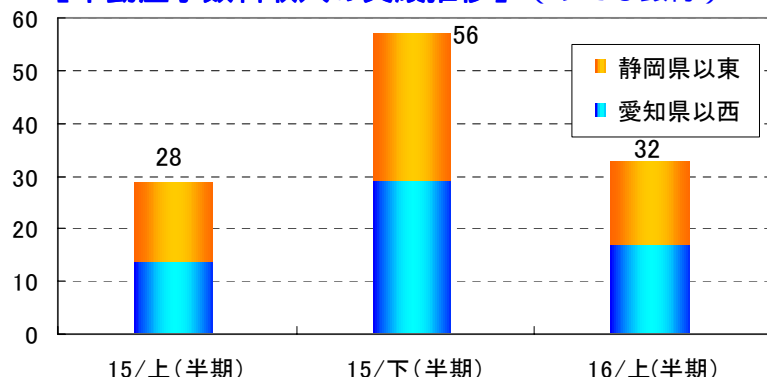
投信販売、不動産業務、デリバティブの好調により、非金利収益は計画を上回って推移

（億円）【投信販売・収益実績の推移】（4行合算）



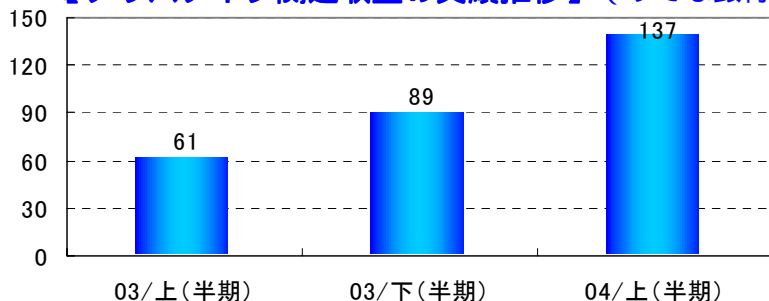
- 16年度/上期の合算販売額 約3,300億円
16年度通期の販売目標額 約6,500億円
16/9末の残高（時価） 約1兆1,800億円
- 16年度/上期収益（販売手数料＋信託報酬） 約85億円
16年度通期収益目標 約170億円
- 資金運用コンサルタントの本格稼働、商品ラインアップの拡充により更なる販売体制の強化を図る

（億円）【不動産手数料収入の実績推移】（りそな銀行）



- 不動産手数料収入は14年度60億円、15年度85億円と順調に拡大。
16年度の同目標額は110億円（16年度/上期実績：32億円）
- 旧あさひ銀行顧客への不動産関連機能の提供により、更なる収益機会の捕捉を目指す
- 不動産取扱店の再配置（主に東京地区へのシフト）を実施済

（億円）【デリバティブ関連収益の実績推移】（りそな銀行）



- 企業の金利上昇リスクに対するヘッジニーズの高まりを受け、金利スワップ、金利キャップ等の金利系デリバティブ商品の取組みが増加
- 為替リスクに対するヘッジニーズの高まりを受け、クーポンスワップ、通貨オプション等の為替系デリバティブ商品の取組みが増加
- 16年度通期計画140億円に対し、上期収益実績は137億円

与信関連費用・開示債権の概要

与信関連費用等の概要

〔各傘下銀行の単体計数を表示〕

(単位:億円)	4銀行合算 〔16年9月期〕	りそな 〔16年9月期〕	埼玉りそな 〔16年9月期〕	近畿大阪 〔16年9月期〕	奈良 〔16年9月期〕
与信関連費用総額(△)	176 (△は戻入)	151	41	70	4
信託勘定不良債権処理	8	8	—	—	—
一般貸倒引当金繰入額 ※1	1,112	1,038	31	41	1
不良債権処理額 ※2	927	877	72	29	6
新規破綻及び債務者劣化 ※3	677	561	48	63	5
大口先等再生支援・正常化他 ※4	216	199	4	13	—
回収・オフバランス化、その他 ※5	637	513	3	120	1

※1 過年度決算等と比較する観点から、貸倒引当金戻入額として特別利益に計上した額を含めて記載しております。尚、特別利益における貸倒引当金戻入額内訳はPage-9に記載しております。

※2 上記※1同様、臨時収支に計上した不良債権処理額に加え、特別利益に計上した個別貸倒引当金戻入額、特定海外債権引当勘定戻入額を含めて記載しております。

※3 16年9月末で破綻先～要管理先に下方遷移した先の影響額を記載しております。

※4 16年9月末で要管理先～正常先に上方遷移した先の影響額、早期再生に向けた引当強化等を実施した大口先(与信額300億円以上)に係る影響額等を記載しております。

※5 貸出金回収、バルクセール等のオフバランス化に伴う影響額、担保評価替の影響額、一般貸倒引当金戻入額等を記載しております。

金融再生法基準開示債権

【参考】平成14年3月末の旧大和・旧あさひの2社合算の不良債権比率10.13%(4銀行合算は10.28%)に対して、平成16年9月末のりそな・埼玉りそなの2社合算の不良債権比率は4.53%であります

(単位:億円)	4銀行合算		りそな ^{*2}		埼玉りそな		近畿大阪		奈良	
	〔16年9月末〕	(16年3月末比)	〔16年9月末〕	(16年3月末比)	〔16年9月末〕	(16年3月末比)	〔16年9月末〕	(16年3月末比)	〔16年9月末〕	(16年3月末比)
破産更生債権等	1,541	496	1,009	275	142	47	369	171	20	1
危険債権	6,393	1,596	4,830	1,345	576	31	943	222	42	+3
要管理債権	5,213	3,601	4,064	3,360	515	218	603	21	29	2
開示債権計(不良債権)	13,147	5,694	9,904	4,982	1,233	296	1,916	415	92	0
不良債権比率 ^{*1}	4.82%	1.92%	5.10%	2.29%	2.37%	0.66%	7.61%	1.33%	6.49%	0.16%

*1: 開示債権計(不良債権) ÷ 金融再生法基準開示債権総合計(総与信)

*2: りそな銀行の開示債権は銀行勘定及び信託勘定の合計

17年3月末不良債権比率計画 3%台

3%台

2%台

7%程度

5%台

債務者区分別の保全率等の概要

〔各傘下銀行の単体計数を表示〕

(単位:億円)	4銀行合算		りそな ^{*1}		埼玉りそな		近畿大阪		奈良	
	〔16年9月末〕	(16年3月末比)	〔16年9月末〕	(16年3月末比)	〔16年9月末〕	(16年3月末比)	〔16年9月末〕	(16年3月末比)	〔16年9月末〕	(16年3月末比)
破綻先・実質破綻先	100.0%	-	100.0%	-	100.0%	-	100.0%	-	100.0%	-
債権残高 ^{*2}	1,541	496	1,009	275	142	47	369	171	20	1
担保・保証等	94.6%	+ 4.4%	94.8%	+ 1.7%	96.9%	+ 4.6%	93.8%	+ 11.0%	83.0%	2.1%
引当率 ^{*3}	5.4%	4.4%	5.2%	1.7%	3.1%	4.6%	6.2%	11.0%	17.0%	+ 2.1%
非保全部分引当率	100.0%	-	100.0%	-	100.0%	-	100.0%	-	100.0%	-
破綻懸念先	94.6%	+ 1.6%	93.8%	+ 2.0%	95.4%	+ 1.8%	98.6%	0.5%	93.4%	+ 1.5%
債権残高	6,393	1,596	4,830	1,345	576	31	943	222	42	+ 3
担保・保証等	37.3%	+ 2.3%	30.0%	+ 1.0%	62.1%	1.1%	58.5%	+ 7.0%	61.9%	+ 5.2%
引当率 ^{*3}	57.3%	0.7%	63.8%	+ 1.0%	33.2%	+ 2.8%	40.1%	7.5%	31.5%	3.7%
非保全部分引当率	91.4%	+ 2.2%	91.1%	+ 2.7%	87.7%	+ 5.2%	96.5%	1.5%	82.7%	+ 1.3%
要管理先	71.9%	+ 1.4%	69.3%	+ 2.2%	72.0%	6.6%	89.8%	6.6%	83.3%	3.0%
債権残高	6,567	4,176	5,116	3,793	701	262	713	114	35	5
担保・保証等	40.3%	+ 0.9%	37.8%	+ 1.8%	49.5%	10.0%	48.7%	3.2%	51.0%	8.7%
引当率 ^{*3}	31.6%	+ 0.5%	31.5%	+ 0.3%	22.5%	+ 3.4%	41.0%	3.5%	32.3%	+ 5.7%
非保全部分引当率	52.9%	+ 1.6%	50.6%	+ 2.0%	44.5%	2.6%	80.0%	12.5%	65.9%	0.0%
その他要注意先	56.6%	+ 4.5%	51.9%	+ 4.8%	62.0%	+ 1.6%	79.3%	+ 2.6%	65.6%	+ 5.1%
債権残高	18,688	3,693	14,231	3,246	1,884	9	2,451	417	120	20
担保・保証等	51.3%	+ 3.1%	46.0%	+ 3.1%	59.6%	+ 1.9%	74.9%	+ 1.1%	64.6%	+ 5.4%
引当率 ^{*3}	5.3%	+ 1.4%	5.9%	+ 1.7%	2.4%	0.3%	4.4%	+ 1.5%	1.0%	0.3%
正常先に対する引当率 ^{*3}	0.14%	+ 0.01%	0.16%	+ 0.01%	0.02%	+ 0.00%	0.21%	+ 0.04%	0.12%	0.14%
債権残高	239,566	+ 3,334	168,979	+ 1,503	48,671	+ 1,743	20,713	+ 32	1,201	+ 56
【参考】債権残高の合計	272,756	6,627	194,167	7,158	51,976	+ 1,392	25,191	893	1,420	+ 32

*1 :りそな銀行の引当率等は銀行勘定及び信託勘定の合計

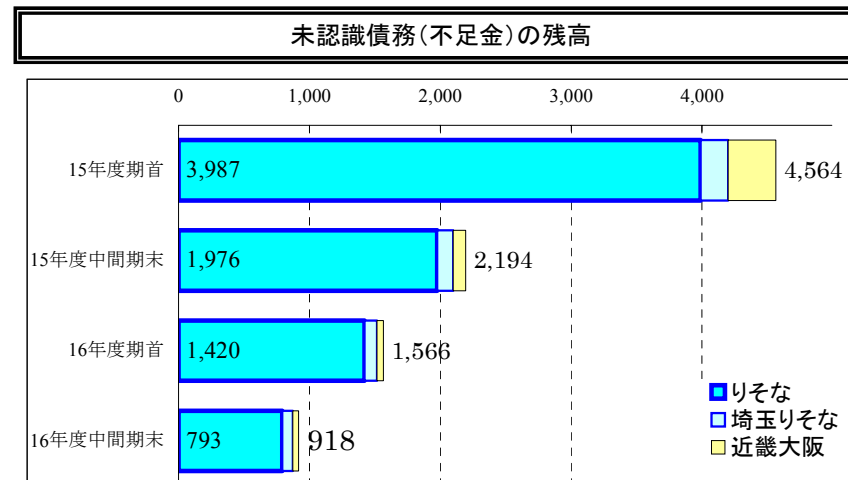
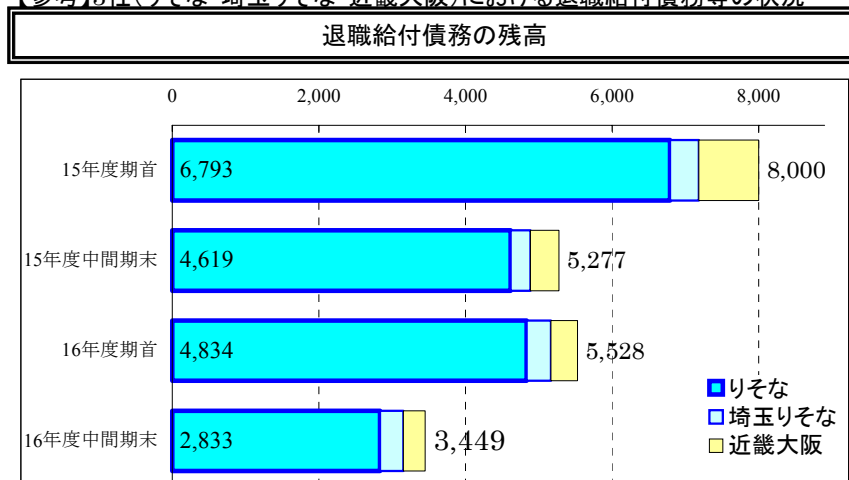
*2 :部分直接償却実施後の債権残高

*3 :引当率＝当該引当金÷当該債権残高〔※非保全部分引当率＝当該引当金÷(当該債権残高－担保・保証等の保全額)〕

特別損益の概要

(単位:億円)	4銀行合算	りそな	埼玉りそな	近畿大阪	奈良	備 考
特別損益	△131	△209	△3	+80	+0	
特別利益	+326	+234	+0	+91	+0	
特別損失	△458	△443	△3	△10	△0	
貸倒引当金戻入額	+273	+193	—	+80	—	左記3種類の引当金戻入額合計がプラスとなる場合、 合算して特別利益に計上される事となります
一般貸倒引当金	+1,079	+1,038	—	+41	—	
個別貸倒引当金	△808	△847	—	+39	—	
特定海外債権引当勘定	+3	+3	—	—	—	
退職給付関連損失	△429	△427	△0	△1	—	年金給付額引下げ等に伴う未認識債務の臨時償却(下記【参考】参照)
減損損失	△5	△2	△0	△2	—	昨年度に早期適用した固定資産の減損会計による損失
その他特別損益	+29	+28	△2	+3	+0	不動産売却損益、償却債権取立益、その他

【参考】3社(りそな・埼玉りそな・近畿大阪)における退職給付債務等の状況



繰延税金資産、りそな銀行の勘定分離の概要

繰延税金資産の概要

[各傘下銀行の単体計数を表示]

(単位:億円)	4銀行合算		りそな		埼玉りそな		近畿大阪		奈良	
	[16年9月末]	(16年3月末比)	[16年9月末]	(16年3月末比)	[16年9月末]	(16年3月末比)	[16年9月末]	(16年3月末比)	[16年9月末]	(16年3月末比)
繰延税金資産の純額[(1)+(2)]	528	+ 20	305	+ 170	178	130	43	20	1	+ 0
例示区分※(課税所得見積期間)			4号但書き(1年)		4号但書き(5年)		4号(1年)		4号(1年)	

※ 例示区分:「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」(平成11年11月9日 日本公認会計士協会〈監査委員会報告第66号〉)

① 繰延税金資産合計	1,708	81	1,253	+ 39	368	113	83	7	1	+ 0
うち評価性引当額	17,176	+ 726	15,121	+ 618	97	+ 3	1,924	+ 104	33	+ 0
② 繰延税金負債(一般分) ^{*1}	290	+ 28	236	+ 17	53	+ 10	—	—	—	—
(1) 繰延税金資産[(①+②)] ^{*2}	1,417	53	1,017	+ 56	315	102	83	7	1	+ 0
(2) 繰延税金負債(評価差額) ^{*3}	889	+ 73	712	+ 113	136	27	40	12	0	0

*1 : ②は将来加算一時差異(退職給付信託設定益等)に係る繰延税金負債(株式等評価差額に係る部分を除くベース)

*2 : (1)は「①将来減算一時差異(貸倒引当金等)及び繰越欠損金等に係る繰延税金資産合計」と「②の繰延税金負債(一般分)」を単純にネットした繰延税金資産

*3 : (2)は政策投資株式等の「その他有価証券の評価差額(ネット評価益)」に係る繰延税金負債

りそな銀行の勘定分離の概要

(単位:億円)	再生勘定	うち		※2うち	※3うち	※4うち	うち
	全体※1	貸出資産	開示債権	上場株式等	不動産	保証金等	会員権
15年9月末残高(分離基準日)	35,661	28,263	25,854	4,748	340	270	20
16年3月末残高	18,463	14,367	13,167	2,183	59	74	14
16年9月末残高	11,654	8,885	8,158	1,698	33	27	13
(16年3月末比)	6,808	5,482	5,009	484	26	46	0

※1. 分離基準日以降、正常先・要注意先に上位遷移した貸出債権(4,130億円)、有価証券(730億円)、保証金(13億円)は残高に含めず

※2. 上場・店頭株式は簿価ベースで記載 ※3. 不動産は遊休・廃止予定のみの残高 ※4. 保証金等は廃止予定物件差入分のみ

1 6 年度 上期 実績	修正コア業務純益
	1,037
	実勢業務純益
	1,273
	実勢業務純益ROA
	0.94%

新勘定のパフォーマンス評価指標を
15年11月公表の健全化計画に掲載した
指標から上記指標へ変更しております。

平成17年3月期年間業績予想の概要

(単位:億円)	HD連結	
	(中間期実績)	[年間予想]
経常収益	5,330	9,500
経常利益	2,485	3,700
当期(中間)純利益	2,108	2,750

HD連結・17年3月末自己資本比率見込	8.4%程度
---------------------	--------

(単位:億円)	HD単体	
	(中間期実績)	[年間予想]
営業収益	261	740
経常利益	171	560
当期(中間)純利益	50	440

17年3月期末普通配当予想	—
17年3月期末優先配当予想※	所定の配当

※優先出資証券につきましても所定の配当を予想しております

【参考】傘下銀行の〔単体〕業績予想(平成16年11月18日公表の健全化計画)

(単位:億円)	5銀行合算		りそな 〔年間予想〕	埼玉りそな 〔年間予想〕	近畿大阪 〔年間予想〕	奈良 〔年間予想〕	りそな信託 〔年間予想〕
	(中間期実績)	[年間予想](概数)					
業務粗利益	3,566	6,900	4,735	1,200	700	39	230
経費	1,666	3,530	2,240	735	415	32	105
実勢業務純益	1,908	3,380	2,505	465	285	7	125
経常利益	2,255	3,520	2,690	405	300	3	125
特別損益	131	470	480	30	30	1	0
法人税等調整額他	74	170	60	170	10	0	50
当期(中間)純利益	2,049	2,880	2,270	205	320	4	75

※与信関連費用総額(△)	176	20	100	90	10	4	(△は戻入を表す)
--------------	-----	----	-----	----	----	---	-----------

※特別利益の貸倒引当金戻入額を含む

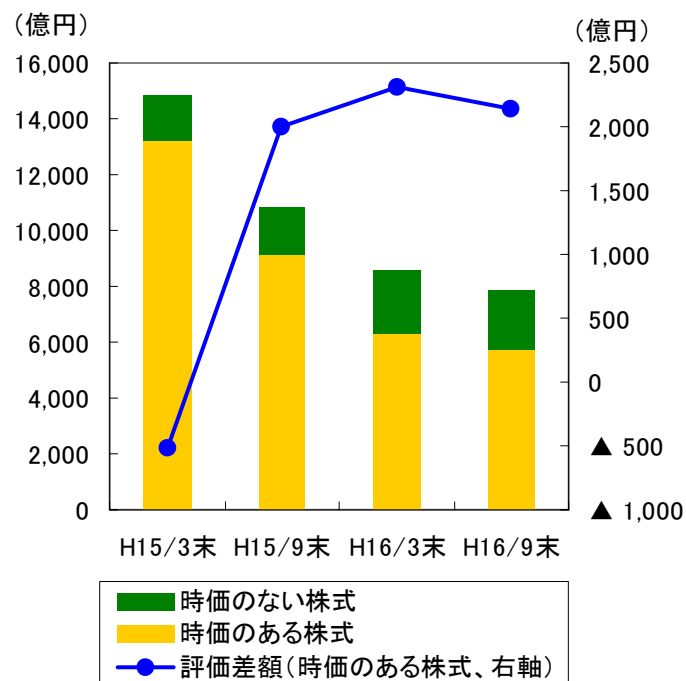
	【連結】	〔単体〕	【連結】	〔単体〕	〔単体〕
17年3月末自己資本比率見込	8.2%程度	8%程度	8%程度	6%台前半	120%程度

ご参考資料

有価証券の状況

- 16年度/上期の株式関係損益（合算ベース）は **+294億円**（前年同期比 +556億円）
- 同債券関係損益（合算ベース）は、**+83億円**（前年同期比 +173億円）
- 16/9末時点のその他有価証券全体（合算ベース）で **+2,212億円**（16/3末比▲162億円）の含み益

株式残高の推移（その他有価証券、HD連結ベース）



- 株式売切り簿価 16年度/上期（実績）：1,095億円
（合算ベース） 16年度/下期（計画）：1,700億円程度

債券残高の推移（HD連結ベース）

保有債券残高(連結ベース)		(億円)			
		15/3末	15/9末	16/3末	16/9末
国債		38,336	36,307	44,957	50,415
	1年以内	10,275	2,512	6,911	13,695
	1年超5年以内	22,921	30,164	31,669	29,971
	5年超10年以内	5,111	2,406	3,018	1,458
10年超		30	1,225	3,358	5,291
	その他※	10,583	12,902	18,713	19,775
合計		48,919	49,209	63,670	70,191

※「その他」には地方債、社債、外国証券等を含む

保有債券含み損益(連結ベース)		(億円)			
		15/3末	15/9末	16/3末	16/9末
国債		224	▲ 254	▲ 37	46
	その他※	35	16	131	70
合計		259	▲ 238	94	115

※その他には地方債、社債、外国証券等を含む

10年国債金利	0.700%	1.385%	1.440%	1.440%
---------	--------	--------	--------	--------

国内債券デュレーション(バンキング勘定)		(年)			
		15/3末	15/9末	16/3末	16/9末
グループ		3.4	3.4	2.8	2.0
	りそな銀行	3.2	3.5	2.7	1.9

金利感応度(BPV、国内債券)		(億円)			
		15/3末	15/9末	16/3末	16/9末
グループ		▲ 15.7	▲ 14.7	▲ 16.5	▲ 12.6
	りそな銀行	▲ 11.0	▲ 10.6	▲ 10.3	▲ 8.2

債務者区分間の遷移状況（りそな銀行）

与信額ベース（16年度上期の推移）

		16/9末									上方遷移	下方遷移	
		正常先	その他 要注意先	要管理先	破綻懸念先	実質破綻先	破綻先	その他	全額回収/返済				債権譲渡/売却
16/3末	正常先	98.8%	0.8%	0.1%	0.1%	0.0%	0.0%	0.2%	0.2%	—	—	1.0%	
	その他要注意先	21.3%	71.0%	1.9%	1.6%	0.3%	0.3%	3.6%	3.6%	0.1%	21.3%	4.1%	
	要管理先	12.4%	14.6%	52.7%	16.7%	0.6%	0.2%	2.8%	2.8%	0.0%	27.0%	17.5%	
	破綻懸念先	2.4%	19.7%	2.0%	54.7%	13.7%	1.4%	6.1%	3.9%	1.3%	24.1%	15.1%	
	実質破綻先	0.3%	0.1%	2.7%	0.2%	60.1%	8.7%	27.9%	3.3%	16.9%	3.2%	8.7%	
	破綻先	—	0.0%	—	—	0.3%	66.6%	33.1%	0.7%	15.7%	0.3%	—	

- 16/3末において各債務者区分に属していた債務者が16/9末においてどの区分に属しているかを表示
- 16/3末時点の与信額をベースに算出。なお04年度上期中の追加与信、部分回収、償却（部分直接償却を含む）等は反映せず
- 16/9末の「その他」は16年度上期中の全額回収・返済、最終処理（債権譲渡・売却等）などでバランスシートから切離されたもの

債務者区分毎の金額階層別の状況（りそな銀行）

- その他要注意先以下で50億円以上先に対するエクスポージャーは1年間で約1.5兆円の減少
15/9末 113先/25,039 億円 → 16/3末 88先/15,196億円 → 16/9末 57先/9,713億円
- 特定大口先に対する与信集中の度合いは1年間で大きく改善

16/9末時点 (単位:億円)	その他要注意先			要管理先			破綻懸念先			実破・破綻先		
	件数	金額	16/3末比	件数	金額	16/3末比	件数	金額	16/3末比	件数	金額	16/3末比
総 計		14,231	△ 3,246		5,116	△ 3,793		4,830	△ 1,345		1,009	△ 275
500億円以上	1	633	92			△ 658	2	1,205	△ 363			
(1社平均)		633	92			△ 658		602	△ 181			
300～500未満	3	1,200	△ 1,097	2	889	△ 1,091	1	339	△ 125			
(1社平均)		400	17		444	48		339	△ 125			
100～300未満	15	2,582	△ 710	3	518	△ 545	3	398	186	1	125	1
(1社平均)		172	△ 1		172	△ 4		132	26		125	1
50～100未満	15	1,089	△ 476	6	383	△ 191	5	346	△ 502			
(1社平均)		72	4		63	0		69	△ 1			
50億円以上計	34	5,505	△ 2,192	11	1,791	△ 2,487	11	2,291	△ 805	1	125	1
(1社平均)		161	4		162	△ 40		208	26		125	1
50億円未満		8,725	△ 1,054		3,325	△ 1,306		2,539	△ 540		883	△ 277

(注) 残高は部分直接償却実施後

オフバランス化の実績（４行合算）

- 16年度上期の新規発生額は2,384億円
- 16年度上期のオフバランス化実績▲4,476億円により、破綻懸念先以下のオフバランス化対象債権残高は▲2,092億円減少

(単位: 億円)	16/上期 (16年9月末)	15/下期 (16年3月末)	15/上期 (15年9月末)
オフバラ対象債権残高	7,934	10,026	18,600
オフバラ措置済残高	1,255	1,601	3,305
ネット半期増減	▲2,092	▲8,574	+7,183
半期中新規発生	+2,384	+2,449	+11,245
半期中オフバラ実績	▲4,476	▲11,023	▲4,061
清算型処理	△1,061	△1,924	△107
再建型処理(含む改善)	△283	△2,566	△295
債権流動化	△2,521	△5,870	△755
直接償却	1,682	4,946	△702
回収・返済等	△1,354	△5,276	△1,497
業況改善	△937	△331	△702

本資料中の、将来に関する記述（将来情報）は、次のような要因により重要な変動を受ける可能性があります。

即ち、本邦における株価水準の変動、政府の方針、法令、実務慣行及び解釈に係る展開及び変更、新たな企業倒産の発生、日本および海外の経済環境の変動、並びにりそなグループのコントロールの及ばない要因等が考えられます。

本資料に記載された将来情報は、将来の業績その他の動向について保証するものではなく、また実際の結果と比べて違いが生じる可能性があることにご留意下さい。
